

# 2018 年度生命保険会社決算の概要(速報)



保険研究部 主任研究員 安井 義浩  
 yyasui@nli-research.co.jp

## 1——保険業績(全社)

2018 年度の全生命保険会社の業績を概観する。

生命保険協会加盟会社は、4 月 1 日現在 42 社であるが、うち 2018 年度までに販売業績のある 41 社全社が、6 月初旬までに決算を公表した。41 社合計では、新契約高は 15.9%増加、保有契約高は▲0.9%減少となった。これらを、伝統的生保(15社)、外資系生保(15社)、損保系生保(4社)、異業種系生保等(6社)、かんぽ生命に分類し、業績を概観した。(図表-1)

【図表-1】 主要業績

	新契約高 (個人保険・個人年金)			保有契約高 (個人保険・個人年金)			保険料等収入			総資産			基礎利益		
	兆円	増加率	シェア	兆円	増加率	シェア	兆円	増加率	シェア	兆円	増加率	シェア	億円	増加率	シェア
大手中堅9社	21.5	15.9%	32.4%	543.8	▲ 3.8%	60.6%	15.50	3.4%	49.5%	209.8	1.8%	66.8%	24,439	4.7%	72.0%
伝統的生保(15社)	24.6	15.2%	37.0%	562.7	▲ 3.4%	62.7%	18.07	5.7%	57.7%	225.1	2.4%	71.7%	25,025	3.8%	73.7%
外資系生保(15社)	20.9	10.8%	31.4%	181.9	3.9%	20.3%	8.70	7.0%	27.8%	54.7	3.6%	17.4%	7,439	10.1%	21.9%
損保系生保(4社)	11.9	31.0%	17.9%	86.4	4.1%	9.6%	3.00	3.5%	9.6%	21.5	7.1%	6.9%	795	13.9%	2.3%
異業種系生保等(6社)	9.1	22.7%	13.7%	66.8	5.9%	7.4%	1.53	7.6%	4.9%	12.5	7.5%	4.0%	683	71.5%	2.0%
小計(40社)	66.5	17.3%	100.0%	897.7	▲ 0.6%	100.0%	31.29	5.9%	100.0%	313.9	3.1%	100.0%	33,941	6.2%	100.0%
かんぽ生命	5.6	1.8%	(8.4%)	85.1	▲ 4.3%	(9.5%)	3.96	▲ 6.5%	(12.7%)	73.9	▲ 3.8%	(23.5%)	3,772	▲ 2.3%	(11.1%)
生保計(41社)	72.0	15.9%	-	982.8	▲ 0.9%	-	35.25	4.4%	-	387.8	1.7%	-	37,713	5.2%	-

(注1) 生保の会社区分は、以下の通りとした。(各区分ごとに総資産順。 昨年度分から、ニッセイ・ウェルス(旧マスマーチュアル)を損保系から伝統的生保に区分し直した。)

- (大手中堅9社) 日本、明治安田、第一、住友、大樹(旧三井)、太陽、大同、富国、朝日
- ・伝統的生保15社 (大手中堅9社)、第一フロンティア、ニッセイ・ウェルス(旧マスマーチュアル)、フコク生命、T&Dフィナンシャル、メディケア、ネオファースト (2019年7月に販売開始予定の、はなさく、は含めていない。)
- ・外資系生保15社 アフラック、メットライフ、ジブラルタ、アクサ、ブルデンシャル、エヌエヌ、マニユライフ、FWD富士
- ・損保系生保4社 ソニーライフ・エイゴン、PGF、クレディ・アグリコル、アリアンツ、カーディフ、チューリッヒ、アクサダイレクト
- ・異業種系生保等6社 東京海上日動あんしん、三井住友海上プライマリー、三井住友海上あいほい、損保ジャパン日本興亜ひまわり
- ソニー、オリックス、SBI、楽天、みどり、ライフネット

(注2) かんぽ生命の保有契約高等には、郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再分(旧契約分)、を含む。

ただし、受再分の個人年金は、年金年額で計算(受再以外分および生保は年金原資)。

また、かんぽ生命のシェア欄は、40社小計に対する比率である。

(資料) 各社公表資料(当レポート全体を通じて、過年度分修正あり)から、ニッセイ基礎研究所作成

「伝統的生保」(以下、大手中堅9社数値で表示)の新契約高は、15.9%増加(前年度▲38.5%減少)となった。全般的には、金融機関窓販による外貨建保険や、個人定期保険の新契約が増加し

たことによる。

保有契約高は▲3.8%と引き続き減少した（前年度▲4.2%減少）。詳細については省くが、保険料ベースの保有契約高は逆に増加しており、第三分野商品の保有増加による効果と考えられる。

「外資系生保」は、新契約高が10.8%増加（前年度▲12.5%減少）し、保有契約高は3.9%と（前年度2.5%増加）引き続き増加した。

「損保系生保」は、新契約が31.0%増加（前年度▲9.6%減少）で、保有契約は4.1%増加（前年度2.9%増加）となった。

「異業種系生保等」は新契約が22.7%増加（前年度▲2.4%減少）、保有契約は5.9%増加（前年度4.7%増加）となった。

基礎利益は、全体では5.2%と引き続き増加（前年度6.6%増加）した。しかし40社中基礎利益が増加したのは19社にとどまる。

【図表-2】新契約年換算保険料（2018年度）

（単位：億円）

		個人保険	個人年金	合計	うち第三分野
	大手中堅9社	8,103	1,210	9,315	3,018
伝統的生保	14社	10,568	3,678	14,250	3,136
外資系生保	15社	7,190	564	7,754	2,952
損保系生保	5社	2,257	638	2,895	549
異業種系生保等	6社	1,319	132	1,451	532
かんぽ以外40社合計		21,334	5,012	26,350	7,169
（対前年増加率）					
	大手中堅	3.9%	6.0%	4.2%	6.6%
伝統的生保		17.9%	11.4%	16.2%	6.8%
外資系生保		20.7%	3.3%	19.3%	18.6%
損保系生保	▲	6.5%	117.5%	7.0%	8.1%
異業種系生保等		13.4%	43.6%	15.6%	23.6%
40社合計		15.3%	18.4%	15.9%	12.7%
（シェア）					
	大手中堅	38.0%	24.1%	35.4%	42.1%
伝統的生保		49.5%	73.4%	54.1%	43.8%
外資系生保		33.7%	11.3%	29.4%	41.2%
損保系生保		10.6%	12.7%	11.0%	7.7%
異業種系生保等		6.2%	2.6%	5.5%	7.4%
40社合計		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
（シェアの増減）					
	大手中堅	-4.2%	-2.8%	-4.0%	-2.4%
伝統的生保		1.1%	-4.6%	0.1%	-2.4%
外資系生保		1.5%	-1.6%	0.8%	2.1%
損保系生保		-2.5%	5.8%	-0.9%	-0.3%
異業種系生保等		-0.1%	0.5%	0.0%	0.7%
40社合計		-	-	-	-
かんぽ生命					
		3,513	1	3,515	616
	増加率	▲ 6.6%	▲ 50.0%	▲ 6.6%	4.1%

次に、新契約年換算保険料の状況を見たものが図表-2である（保険のニーズが死亡保障のみならず、医療や年金分野にも拡大しているところから、保険契約高のみでは保険業績を把握しづらくなってきた。この指標は、これらを反映する目的で、年払いに換算した保険料の額で新契約の規模を表示したものである。）。40社（かんぽ生命を除く。）合計で、個人保険は対前年15.3%増加した（前

年度▲3.0%減少)。

また個人年金は、18.4%増加（前年度▲51.3%減少）となった。さきの2017年度は低金利下で貯蓄型の保険の販売を停止する会社があったり、保険料の値上げにより貯蓄効果の魅力がなくなったりしたことで大幅な減少であったが、2018年度は主に外貨建年金の金融機関窓販により増加に転じたものと考えられる。

伝統的生保では、新契約高が保障金額ベースでは減少となる一方で年換算保険料ベースでは増加している。これが年換算保険料という指標の効能であり、特に第三分野の状況をみるのに便利である。第三分野は引き続き進展しており、かんぽ以外12.7%の増加（前年度3.0%増加）、かんぽ生命も4.1%増加（前年度6.3%増加）となった。

## 2——大手中堅9社の収支状況

以下で、特に収支上のシェアが大きい大手中堅9社合計の収支状況をみていくことにする。

### 1 | 基礎利益は増加

2018年度までの資産運用環境は図表-3の通りである。

国内の株価については、日経平均株価21,454円で始まったあと、前半は堅調に推移し、米中貿易摩擦などによる経済減速懸念の高まりを受け、2万円を切る水準もあったが、その後回復して3月末には21,206円と年間で▲1.2%の下落となった。

国内金利は、引き続きゼロに近いところで推移し、2018年度末には、-0.095%と、マイナスとなった。

為替については、対米ドルでは、一時期円安方向で推移し、その後上下動があって結局3月末には110.99円となった。対ユーロでは政治リスクとの関連で時期によって上下したが、年度末には124.56円と、やや円高の方向に進んだ。

また、外貨建保険で比較的良好に使われる豪ドルについてはやや円高の方向に進んでいる。

【図表-3】運用環境

	2017.3末	2018.3末	2019.3末
日経平均株価	18,909	21,454	21,206
TOPIX	1,512	1,716	1,592
10年国債利回り	0.065	0.040	-0.095
米国10年国債利回り	2.387	2.739	2.405
為替 対米ドル	112.19	106.24	110.99
対ユーロ	119.79	130.52	124.56
対豪ドル	85.84	81.66	78.64

こうした状況を反映して、図表-4に示した通り、国内大手中堅9社で見ると、国内債券の含み益が1.4兆円増加し、外国証券含み益も債券を中心に1.4兆円増加したものの、国内株式の含み益が▲1.5兆円減少し、有価証券合計では1.3兆円増加した。

そうした中、2018年度の基礎利益は

【図表-4】有価証券含み益（大手中堅9社計）

	2016年度末	2017年度末	2018年度末	増減
国内債券	13.6	13.6	14.9	1.4
国内株式	10.0	11.5	10.0	▲1.5
外国証券	3.5	2.9	4.3	1.4
外国債券	2.5	1.9	3.2	1.3
外国株式	1.0	1.1	1.1	0.0
その他とも合計	27.5	28.4	29.7	1.3

【図表-5】基礎利益の状況（大手中堅9社計）

	2016年度	2017年度	2018年度	増加率
A 基礎利益	21,592	23,332	24,439	4.7%
B. 利差益	4,035	6,150	7,192	16.9%
C (=A-B) 費差益・危険差益等	17,557	17,182	17,247	0.4%

24,439 億円、対前年度 4.7%増加となった。(図表-5) (基礎利益とは、生命保険会社の基本的な収益力を表わす利益指標で、銀行の業務純益に相当する。保険契約から生みだされる収支や、資産運用損益のうち利息・配当金等、比較的安定的なものだけを含めており、有価証券の売却損益等は含まない。) 逆ざやについては、振り返ると 2013 年度に 9 社合計で利差益に転じた後、拡大傾向にあり、ほぼゼロ金利の状況にあっても、外債利息や内外株式配当の増加により、2018 年度は、逆ざや解消後最高水準を更新し 7,192 億円となった。危険差益・費差益等の保険関係収支は、ほぼ横ばいである。

3 利源を公表している 7 社だけの合計金額を見たものが図表-6 である。危険差益は、2.9%増加(前年度は▲4.5%減少)と 2017 年度に比べて若干持ち直した。先に述べた保有契約の減少や、昨年の死亡表の改定(保険料の引き下げ)は危険差益を圧迫する要素であるが、一方で定期保険や、第三分野商品の新契約の増加は、選択効果も含めて危険差益を拡大させる働きがある。そうした諸要素の組み合わせによるものとは推測される。

【図表-6】 3 利源の状況 (開示 7 社計)

	2016年度	2017年度	2018年度	増加率
基礎利益	20,001	21,838	22,928	5.0%
利差益(逆ざや)	3,707	5,700	6,629	16.3%
危険差益	15,329	14,634	15,055	2.9%
費差益	966	1,500	1,238	▲ 17.4%

一方、費差益については、▲17.4%と減少した(前年度は 55.2%増加)。費差益とは、簡単に言えば、収入保険料のうち事業費を賄うための付加保険料と、実際の事業費支出の差である。金額の大ききで見ると、近年は危険差益に比べて小さくなってしまったものの、それだけに年度により大きく増減する傾向が見られる。大手 9 社の事業費支出そのものはほぼ 2017 年度から横ばいで、増減は会社によっても異なる。費差益は他の利源に比べて規模が小さいので、付加保険料収入のわずかな変動で大きく動くこともあろうが、今のところ、公開されたデータから詳細な分析は困難である。

## 2 | 利差益は逆ざや解消以降最高水準

利差益について、さらに詳しく分析してみた。(図表-7、8)

用語の混乱を避けるため、

「基礎利回り」－「平均予定利率」、を計算した時、プラスのとき「利差益」、マイナスのとき「逆ざや」と呼ぶ。(あるいはこれに責任準備金を乗じて、金額に直したのも、そう呼ぶ。)

「基礎利回り」とは、基礎利益のうち資産運用損益にかかわる部分であり、これが契約者に保証している利率(予定利率)を下回る状態を逆ざやと言っていたのであった。

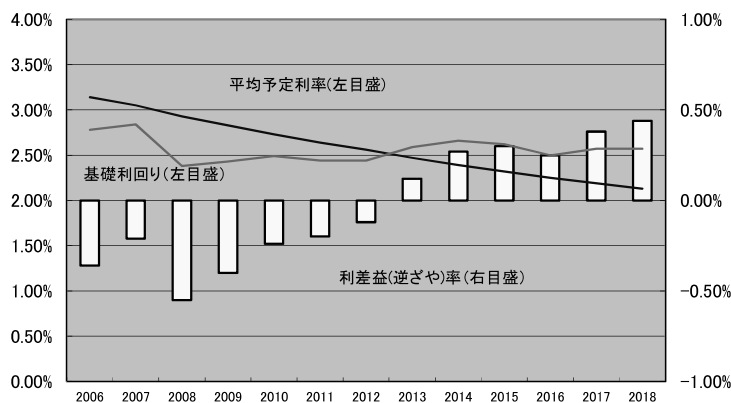
2008 年度を底として、2012 年度まで逆ざ

【図表-7】 利差益の状況 (大手中堅 9 社計)

	2016年度	2017年度	2018年度	差異
① 平均予定利率	2.25%	2.19%	2.13%	▲0.06%
② 基礎利回り(*)	2.50%	2.57%	2.57%	+0.00%
③ = ②-①	+0.25%	+0.38%	+0.44%	+0.06%
④ 責任準備金	159.2兆円	161.7兆円	163.8兆円	+2.1兆円
⑤ 利差益(③×④)	4,035億円	6,150億円	7,192億円	+1,042億円

(注) 基礎利回りとは、基礎利益中の運用収益・費用の責任準備金に対する比率である。責任準備金は、一部の会社につき推定値を含み、後に判明次第修正した。

【図表-8】 利差益(逆ざや)状況の推移(9社計)



やであったものが、2013年度から利差益に回復し、2018年度は7,192億円と2017年度に引き続き最高水準を更新した（一部の会社はまだ逆ざやであるが、そのマイナス額は減少傾向にある。）。

「平均予定利率」は、保有している保険契約の負債コストを表すことになるが、過去に契約した高予定利率の契約が減少していくことにより、毎年緩やかな低下を続けている。現在の新規契約の予定利率は、1%未満であるものが主流であることから、そこに向けて、より緩やかになるとしても、今後も低下傾向は続くだろう。

一方、「基礎利回り」は、横ばいであった。主要な構成要素である利息配当金収入合計は多くの会社で増加した。運用資産の中でも中心となる国内債券に関しては、超低水準の金利が続いているので、保有債券の年限などにもよるが、利回りは低下傾向にあると思われる。今後も利息収入にじわじわと悪影響をもたらすことになるだろう。そうした状況に対し、外貨建債券などへのシフトが進んでいることと、国内大手社においては株式の保有も比較的多いことから、株式配当の増加もあり、債券の利回り低下を補っている。

なお、ヘッジ付外債については、「利息収入は基礎利益としてカウントする一方、ヘッジコストはキャピタル損益に含める」のが一般的な計上ルールになっていることから、基礎利益だけが大きくみえる表示になっているので、注意が必要ではある。

また、次年度の利差益については基礎利益については、（昨年もそうだったが）何社かは今後減少傾向にあると予想しているようであり、将来にむけて決して楽観はできないようである。

### 3 | 当期利益は実質減少～しかし引き続き内部留保、配当とも安定的な水準

次に当期利益の動きである。基礎利益は増加したが、キャピタル損の増加や不動産関係損や法人税負担の増加により、実質的な当期利益は減少した。以下、当期利益を構成する、基礎利益、キャピタル損益、特別損益の状況を概観し、その後、当期利益の用途を見る。（図表-9）

基礎利益（①）は増加、キャピタル損益（②+③）は減少し、その合計額は20,964億円と対前年度▲1,444億円の減少となった。また、「⑧その他」のほとんどを占めるのが、追加責任準備金（逆ざや負担に備えるため、予定利率よりも低い評価利率を用いて責任準備金を高めに評価したことによる差額分。これが平均予定利率を下げる効果を発揮し、逆ざや解消の早期化に貢献してきた。）の繰入額である。9社中7社が、個人年金や終身保険など貯蓄性の高い商品

【図表-9】当期利益とその用途（大手中堅9社計）

(単位:億円)				
	2016年度	2017年度	2018年度	増加額
① 基礎利益	21,592	23,332	24,439	1,107
② キャピタル収益	7,872	8,531	8,162	▲ 369
③ キャピタル費用	▲ 9,700	▲ 9,455	▲ 11,637	▲ 2,182
基礎利益+キャピタル損益	19,764	22,408	20,964	▲ 1,444
④ 不動産処分損益	▲ 26	▲ 121	▲ 276	▲ 154
⑤ 不良債権償却	3	6	▲ 52	▲ 59
⑥ 法人税および住民税	▲ 2,840	▲ 3,696	▲ 3,345	351
⑦ 法人税等調整額	1,453	2,412	1,878	▲ 534
⑧ その他	▲ 2,163	▲ 3,518	▲ 3,707	▲ 189
A. 「当期利益」(※)(①から⑧合計)	16,192	17,491	15,463	▲ 2,028
(a) うち、追加責任準備金繰入額	▲ 1,861	▲ 3,442	▲ 3,306	135
A' (a)を除いた場合の当期利益	18,052	20,932	18,769	▲ 2,163
危険準備金の増加	1,775	2,048	1,764	▲ 284
価格変動準備金の増加	4,392	5,187	3,711	▲ 1,476
資本の増加	4,323	3,855	3,999	144
B. 内部留保の増加(▲は取り崩し)	10,489	11,090	9,474	▲ 1,616
B' 広義の内部留保の増減(B+(a))	12,350	14,531	12,780	▲ 1,751
(B'/A')	68%	69%	68%	
C. 契約者配当準備金繰入	5,703	6,401	5,988	▲ 412
(C/A')	32%	31%	32%	

(注1) (※)通常の損益計算書とは異なり、危険準備金及び価格変動準備金の繰入(または戻入)前の数値となる。

を対象として繰入を行っており、その水準は 2017 年度より若干減少したとはいえ、引き続き高水準である。

危険準備金や価格変動準備金の繰入・戻入は、基本的には保険業法に基づく統一の積立ルールに沿っているとはいえ、そのルールの範囲内での政策判断の余地はある。それを見るため、これらを繰入・戻入する前のベースに修正した「当期利益」(表中(A))は前年度より減少して 15,463 億円となっている。同じく政策要素の強い追加責任準備金を積み立てる前の状態に、さらに戻せば、18,769 億円(A')と、前年度より減少した。

さてこうした利益の用途であるが、上記の危険準備金、価格変動準備金は残高を増やしてはいるものの、昨年よりは増加幅は減少した。(内部留保の増加 (B))。これに、前年度と同程度の追加的責任準備金繰入を加算した実質的な内部留保の増加額 (B') も 12,780 億円と、前年度より減少している。

一方、配当であるが、5,988 億円が還元(株式会社の契約者配当を含む)されることとなった。

このような見方をすれば、2018 年度は「実質的な利益」の 68%が内部留保に、残り 32%が契約者への配当にまわっているとみることができ、引き続き内部留保の充実により重点がおかれている。(なお、ここで算出した「内部留保」からは、いずれ株主配当も支出されることも、剰余の使い方としては区別する必要があるが、持ち株会社形態の場合どう評価するかなどの考慮が必要なので、現時点では省略する。)

配当還元の金額は、対前年▲412 億円減少している。9 社中 4 社が、危険差益関係で増配する予定である(加えて、配当をこれまで見送っていた大樹生命は 11 年ぶりに個人保険・個人年金保険の配当を実施)。

#### 4 | ソルベンシー・マージン比率～高水準を維持

ストックベースの健全性指標であるソルベンシー・マージン比率(9 社合計ベース)をみたものが図表-10 である。ソルベンシー・マージン総額と保有リスクとの関係を見るため、形式的に 9 社計で算出した比率は前年度の 922.0%から 966.9%へと上昇し、引き続き高水準にある。

2018 年度は、国内債券を中心としたその他有価証券の含み益は増加し、また当期利益の用途でふれたように、オンバランス自己資本(貸借対照表の資本、危険準備金、価格変動準備金などの合計)が引き続き増加した。また、外貨

【図表-10】ソルベンシー・マージン比率(大手中堅 9 社計)

	2016年度		2017年度		2018年度	
	実額	対リスク比率	実額	対リスク比率	実額	対リスク比率
(1)ソルベンシー・マージン	34.5兆円	903.4%	37.0兆円	922.0%	38.4兆円	966.9%
うち オンバランス自己資本	12.2	320%	13.0	323%	13.5	340%
うち その他有価証券評価差額	13.3	347%	14.1	352%	14.2	357%
うち 土地の含み損益	0.7	19%	1.0	24%	1.2	31%
うち 負債性資本調達	2.9	75%	3.4	83%	3.7	93%
うち 解約返戻金相当額超過額等	5.4	141%	5.6	140%	5.8	145%
(2)リスク総額	7.6兆円		8.0兆円		7.9兆円	

(注)

1. ソルベンシー・マージン比率 = ソルベンシー・マージン / (リスク総額 / 2)

2. 「対リスク比率」の各項目は、ソルベンシー・マージン比率に合わせ、「リスク総額/2」に対する比率とした。

建資産の増加にも関わらず、資産運用リスクが減少した（詳細は現時点では不明だが、国内株式の時価下落や、為替ヘッジ比率を高めたことなどによるものであろうか。）ことでリスク総額も少し減少している。こうしたことが、各社ソルベンシー・マージン比率の上昇要因となっている。

なお、現在、経済価値ベースのソルベンシーの検討が進められているところである。しばらくの間、表面的な動きはないのだが、近い将来、責任準備金の時価評価や、金利リスクの評価方法の変更を中心に、算出方法が大きく変わる（進化する）と考えられるので、数値そのものを評価する意味は薄れているが、それでもその内容をみれば、リスクとその対応状況の一端がうかがえるものであるともいえる。

### 3—かんぽ生命の状況

かんぽ生命は他の国内大手の生命保険会社とは歴史的な経緯も異なり、規模も大きいので、別途概観しておく。

個人保険の業績動向を見たものが図表-11 である。個人保険の新契約高は、1.8%の増加となった。（前年度はかんぽ生命▲30.7%減少、9社計▲38.5%減少）。なお、保有契約の減少率は▲4.3%と国内大手中堅9社計と同様の傾向であるともいえる。（別途「郵便貯金・簡易生命保険管理機構」で管理される、民営化前の旧簡易保険契約を含む。）

基礎利益の状況は次のとおりである。（図表-12）

利差益が 584 億円へと減少している。平均予定利率が低下し、一方で基礎利回りも若干ながら低下している。危険差と費差の内訳は開示されなくなっているが、保有契約の減少を反映したものか、両者合計では減少した。

かんぽ生命の資産運用は、有価証券については、国債・地方債・社債がほとんどを占めており、中でも国債の構成比が有価証券全体の 65%となっている（前年度は 66%）。株式への投資はほとんどない。この点は他の伝統的な大手中堅生保とは異なる、より安全性を重視した運用ポートフォリオとなっている（9社計で有価証券中、国債の構成比は 40%）。

そうしたこともあり、基礎利回りが低い反面、ソルベンシー・マージン比率は高い。2018 年度は 1,188.0%へと若干上昇した（前年度は 1,130.5%）。こうした高水準は、リスク性資産の構成割合が従来から低いことに加え、内部留保が厚いことに起因する。例えば、民営化前の旧簡易保険契約（貯金・簡易生命保険管理機構からかんぽ生命が受再している形態）を含め 1.9 兆円の危険準備金を保有している。かんぽ生命を除く民間生保 40 社の合計額が、ここ数年増加してきてはいても 4.8 兆円であることから、水準の厚さがうかがえる。また逆ざやに備えるための追加責任準備金が累計で 5.9 兆円と、引き続き厚い水準にある。

【図表-11】かんぽ生命の業績（2018 年度）

	かんぽ生命	大手中堅9社計
新契約	1.8%	15.9%
保有契約	▲4.3%	▲3.8%

（注）かんぽ生命の保有契約には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している民営化以前の保有契約を含めている。

【図表-12】かんぽ生命の基礎利益

（単位：億円、%）

	2016年度	2017年度	2018年度
利差益	786	658	584
危険差益	3,115	3,204	3,188
費差益			
合計(基礎利益)	3,901	3,862	3,772

平均予定利率	1.73	1.71	1.70
基礎利回り	1.84	1.81	1.79